

令和07年 1 2 月（第 4 回）岩倉市議会定例会

一般質問通告要旨

1 大野 慎治 議員

- 1 育児休業について問う
 - (1) 育児休業の取得率は。
 - (2) 育児休業の長期化に伴う課題は。
 - (3) どのような対策を考えているのか。
- 2 東京都荒川区の中学校防災部について問う
 - (1) 中学校防災部についての評価は。
 - (2) 中学生有志に小学校区防災訓練の参加を求めているかどうか。
- 3 漏水調査について問う
 - (1) 定期的な調査が必要ではないか。
 - (2) 衛星データを用いた漏水調査を検討しているかどうか。
- 4 大矢公園の植栽について問う
 - (1) 多くの植栽が枯れている状態だが、いつまでに植え替えるのか。

2 水野 忠三 議員

- 1 国の総合経済対策に関連して問う
 - (1) 本年(令和7年)11月21日に政府が閣議決定した総合経済対策について、主に物価高への対応及び家計の負担軽減の観点から、認識及び見解は。
 - (2) 国の総合経済対策の中で、地方自治体が比較的自由に活用できるとされる「重点支援地方交付金」について、現時点での認識等は。
 - (3) 政府が設定した「推奨メニュー」について、現時点での認識等は。また、水道料金の支援(負担軽減)等にも積極的に活用すべきと考えるが、他の活用案なども含めて、見解は。
 - (4) 食品の物価高騰対策として「特別枠」も設けられたが、現時点での認識等は。また、「おこめ券」やプレミアム商品券の発行など、積極的に活用すべきと考えるが、他の活用案なども含めて、見解は。
 - (5) 「物価高対応子育て応援手当」（児童手当2万円上乗せ給付）について、国の示す2026年春ごろの支給に向け、今後の方針等は。特に、市独自の給付システム改修や職員の研修など、円滑な実施体制に向けての具体的な準備状況と進捗状況は。
 - (6) 国の電気・ガス料金負担軽減支援事業が終了した後の、市内の市民や事業者への影響をどのように分析・試算しているか。また、市として中長期的なエネルギー負担軽減に資する施策等を検討しているか。

- (7) 残りの交付金を、地域経済の活性化や公的サービスの維持などにも積極的かつ戦略的に活用すべきと考えるが、どのような戦略的な分野に配分するか。

2 東京都荒川区の「荒川区民総幸福度」(GAH)に関連して問う

- (1) 東京都荒川区の「荒川区民総幸福度(GAH: Gross Arakawa Happiness)」の取組は、従来の経済指標ではなく、住民の「心の豊かさ」や「実感としての幸福」を行政の目標に据える先進的な取組と考えるが、認識及び見解は。
- (2) 従来の市民満足度調査や各種統計データでは捉えきれない、市民の「主観的な幸福」を測定指標として導入する考えはあるか。また、荒川区のGAHが目指す「心の豊かさ」や「安心感」といった概念は、本市が目指す「住みやすさ」や「魅力あるまちづくり」とどのように関連付けられ、補完し合うのか。
- (3) 荒川区のような大規模な市民アンケートを実施する場合、本市の限られた予算と人員で、信頼性の高いデータを継続的に収集・分析できるか。また、今後、市民アンケート等を実施する場合、具体的な体制と手法等で改善すべき点について、現時点での見解は。
- (4) 本市で、アンケートだけでなく、客観的な統計データ(例:健康寿命、犯罪発生率、公園利用率など)などを利用する場合、主観的な幸福度をどのように関連付けて分析することが可能か。
- (5) 幸福度指標を、既存の総合計画等に組み込み、実施した施策が実際に市民の幸福度向上に貢献したかを客観的に評価し、施策の継続・廃止・改善を判断する仕組みを導入することについて、見解は。
- (6) GAHの先行事例である荒川区や、同様の取組を進める他の自治体との情報交換や連携を深め、本市における指標導入の効率化を図る考えはあるか。
- (7) 荒川区の事例が示すとおり、住民の幸福度は「行政が提供するもの」だけでなく、「市民一人ひとりの主体的な行動」によって向上する側面が大きい。市民の地域活動への参画や相互扶助の意識を高めるために、市として今後、どのような具体的な施策を講じるのか。

3 昨年(令和6年)4月に改正法が施行された障害者差別解消法に関連して問う

- (1) 昨年(令和6年)4月施行の改正障害者差別解消法について認識は。
- (2) 昨年(令和6年)の改正前の平成28年(2016年)から国や自治体では合理的配慮の提供は既に義務化されていたが、これまでに本市では、市役所の全職員を対象とした障害特性の理解や合理的配慮の提供に関する研修をどのように実施したか。特に、単なる知識伝達に留まらない、実践的なスキル習得に向けた工夫や継続計画等についてはどうだったか。
- (3) 本市においては、来庁者や電話・オンラインでの問い合わせに対し、職員の対応品質を維持・向上させるためのマニュアル改訂や定期的な検証体制等は整っているか。

- (4) 本市のウェブサイト、広報誌、申請書類などの情報アクセシビリティについて、改正法に基づきどのような基準で再点検し、具体的な改善をいつまでに完了させる計画か。また、市役所や公民館などの公共施設における、視覚・聴覚・移動の困難さに対応するための物理的な改善計画（ユニバーサルデザイン化）の進捗状況と、今後数年間の計画等はどうか。
- (5) 改正法により、合理的配慮の提供が民間事業者にも義務化されたことを、市内の中小・小規模事業者に対し、業種別や規模別の実情に合わせてどのように周知・啓発しているか。また、その到達度をどう評価しているか。
- (6) 民間事業者が合理的配慮を提供するための初期費用（例：筆談ボード、簡易スロープの購入）や改修費用に対し、国や県の補助に加え、市独自の補助金制度や助成措置を創設する考えはあるか。
- (7) 事業者からの「何をすれば良いかわからない」というノウハウ不足の相談に対応するため、専門家（社会福祉士、弁護士など）による無料相談窓口や巡回指導を検討しているか。
- (8) 障害のある市民や事業者からの、「差別に関する相談」や「合理的配慮に関する助言」を一元的に受け付けるワンストップ相談窓口の設置などについて、現状及び今後の方針等は。
- (9) この法改正を機に、本市が目指す共生社会の具体的な姿を改めて市民と共有するため、どのようなメッセージや指針を打ち出すのか。また、本市の第5次総合計画の見直しや次期総合計画などにおいて、合理的配慮の推進を評価するための具体的な指標（KPI）を設定する考えは。

3 関戸 郁文 議員

- 1 岩倉市職員定員管理計画（令和6年度～令和10年度）の進捗について問う
 - (1) 定員管理計画どおりに職員数は推移しているか。
 - (2) 計画の中で「国のデジタル庁及びこども家庭庁の創設などに伴う国に合わせた施策・事業への対応」として政策的な職員採用を行う必要があるとあるが具体的にどのような採用活動をしているのか。
 - (3) 会計年度任用職員の職種別の人数は。
 - (4) 会計年度任用職員は、定員管理計画や定数条例の対象外で上限は無いが、現在的人数は適切なのか。
 - (5) 各部署が対応する政策に合わせて職員の配置が出来ているのか。
 - (6) 最前線で実務対応する職員の様子を見ると、オーバーフローしている課等があるように見えるが、業務や人員配置の偏りの解消が必要ではないか。
 - (7) DX推進とりわけ生成AIの活用が職員の生産性向上に直結すると考えるが今後の方針はあるのか。
- 2 2030年までにSDGsの理念を達成するための計画はどのように進んでいるのか
 - (1) 理念に基づき、社会的課題の解決と経済活動の両立を図る取組はできているのか。
 - (2) 理念のSDGs社会教育普及活動は進んでいるのか。

3 ゼロカーボンシティ表明後の本市の取組について問う

- (1) これまでゼロカーボンシティを目指し様々な取組をしてきたが、2050年目標達成に向け、どの程度まで進んだか。
- (2) 2050年目標達成まであと25年だが、今後どのような取組が用意されているのか。

4 谷平 敬子 議員

1 小・中学校でのスマートフォン依存対策について

- (1) スマートフォンの使用が、成長期の脳にどのような影響があると考えているのか。
- (2) スマートフォン依存への対策として、どのような取組がなされているのか。
- (3) 健康診断に、スマートフォン依存度チェックを入れてはどうか。
- (4) スマートフォン依存対策に対する教育活動はできないか。

2 小・中学校、保育園への芝生化の推進について

- (1) 芝生化による子どもの心身の発達や教育効果について、どのように評価しているか。
- (2) 芝生の校庭・園庭が、熱中症対策や運動能力向上に与える影響について検証しているか。
- (3) 他自治体での芝生導入事例はどのようなか。
- (4) 芝生の維持管理を教職員や保護者に依存せず、持続可能な体制を構築して、校庭や園庭の芝生化を検討できないか。
- (5) 子どもの健康診断に足チェックを入れてはどうか。

5 堀江 珠恵 議員

1 清潔で美しいまちの環境について

- (1) ゴミ出しルール違反の実態把握を問う。
- (2) 違反が減らない理由の分析について。
- (3) 周知・啓発の改善について。
- (4) 資源物の持ち去り問題の現状と対策について。
- (5) 多発地区へのカメラ設置や警察との連携を今後強化していく考えはあるのか。
- (6) 外国人住民への周知はどのようなか。

2 新型コロナワクチンの接種・健康被害、接種記録の保存、今後の感染対策について

- (1) 新型コロナワクチンに対する健康被害救済制度の全国と本市の認定状況について。
- (2) ワクチン接種の自己負担額決定の過程について。
- (3) 健康被害が認定された場合、ワクチン接種費用の一部負担をしている市において、補償を行うのか。

- (4) レプリコンワクチンについての情報提供はしていくのか。
- (5) 本市の接種記録の管理体制の見直しをどのように考えているのか。
- (6) 今後の感染症における本市の対策について。

3 岩倉市子ども条例について

- (1) 岩倉市子ども条例はなぜ制定されたのか。
- (2) 中学生・高校生世代の居場所づくりワークショップはどれくらい参加したのか。
- (3) どのような話題があがったのか。
- (4) 公共施設での子どもの学習する場所はどこになるのか。
- (5) 岩倉市学習等共同利用施設の利用は可能か。
- (6) 児童館の時間の延長について本市の見解は。
- (7) 有料の公共施設利用時、学生に学割を導入することはどうか。

6 鬼頭 博和 議員

1 障がい者の日常生活用具給付等事業について

- (1) 日常生活用具にはどのようなものがあるのか。また申請手続きはどのようなか。
- (2) 申請が多い用具はどのようなものか。またどのくらいの申請件数か。
- (3) ストーマ装具については、何人の方が申請されているのか。
- (4) ストーマ装具について岩倉市の基準額はどのように決められたのか。また近隣市町の金額はどのようなか。
- (5) ストーマ装具の基準額を改正して利用者の負担軽減を検討できないか。

2 保育環境の充実に向けた取組について

- (1) 保育士確保に向けた対策はどのようなか。
- (2) 保育士の研修体制やスキルアップ支援の現状と課題はどのようなか。
- (3) 保育の質を評価・可視化する仕組みはどのようなか。
- (4) 外国籍家庭への支援体制として、子どもや保護者への言語・文化的支援の取組はどのようなか。
- (5) 保育のICT化についての現状はどのようなか。

3 教員の働き方改革について

- (1) 市内小中学校では教員の不足は生じていないのか。
- (2) 教員の精神的負担に対する支援体制はどうなっているか。
- (3) 教員の部活動指導にかかる時間と負担の軽減はどのようなか。
- (4) 教員の長時間労働についてどのような対策が取られているのか。
- (5) 教員の業務負担軽減について生成AIの活用はどのようなか。

7 梅村 均 議員

1 子ども条例を基にした中学生の視点から考えるまちづくりを

- (1) 岩倉市にはキャンプ場やバーベキュー場がないが必要ではないか。五条川沿いにあるとよいと思うがどうか。
- (2) 自然生態園を学習と自然とのふれあいの場に活かしたい。池の清掃の実施状況は。興味を持つために、小学生などに呼びかけては、という声があるがどうか。
- (3) 自然生態園を学習の場に活かしたい。自習室としてフリーに開放された施設になるとよいが、現在の建物を増築できないものか。
- (4) 図書館には、余っているスペースが見られる。どのように活用しているのか。また、学習スペースが不足するという声があるので、余っているなら増やせないものか。
- (5) 児童館における中学生の利用が図られているが、学習するには、個別ボックスのような机があると学習目的で利用するのではないか。
- (6) 第5条及び第6条に基づいた利用しやすい公園・広場・児童遊園づくりを。
 - ① 熱中症対策や休息場所になるよう日陰が必要である。屋根付きベンチの設置や木陰があるとよいがどうか。
 - ② 公園や児童遊園の近くに飲み物を買う場所がない。体を動かすと喉が渇くので、施設内に自販機等を設置できないか。（設置業者を求めているかどうか）
 - ③ 水飲み場の蛇口が子どもには使いにくい場合がある。ひねっている時だけ水が出るしくみは、力の弱い子どもには使いにくい。改善できないものか。
 - ④ 自転車遊ぶ空間に停められ邪魔になったり、車道すれすれの駐輪場では危険である。広く安全な駐輪場を備えられないか。あるいはこの場所に停めるというルールづくりや目立つ注意喚起ができないものか。
 - ⑤ 自転車による公園内の横切り走行があった。自転車が乗り入れないような対策はどのようになっているか。場合によっては、もっと狭いポール設置や乗り入れできないゲートが必要ではないか。子どもの飛び出し対策用にもなる。
 - ⑥ 近くに緊急避難ができる場所があるとよい。子ども110番の家の現状はどうか。公園や広場など子どもの遊び場の近くに協力依頼することはできないか。
 - ⑦ 脱水症状や熱中症になることも考えられるため、普通救命救急のような子どもたちだけでも助け合える講習訓練があるとよいがどうか。
- (7) 自転車盗難が発生している。子どもたちが犯罪に巻き込まれないか不安である。防犯対策費等補助金や防犯物品の配布啓発が行われているが、自転車盗難に関する補助金を設けてはどうか。（安城市には整備補助金500円がある）
- (8) 岩倉中学校の体育（部活）備品で一部破損している卓球台がある。体育（部活）備品の整備についてはどのように管理しているか。更新が必要ではないか。
- (9) 小・中学校における熱中症防止対策（水分補給対策）は十分か。各自持参している飲料がなくなり、友達からもらっている光景がある。やかんのお茶ではぬるいようだ。ウォータークーラーの設置ができないものか。

(10) 子ども条例をもっと浸透させたい。岩倉市子どもの権利の日が11月20日に設定され、その日を含む1週間を考える週間とされているが、各小・中学校の実施状況はどうか。通常の授業スタイルではなく、子どもによるイベント開催としてできないか。

2 社会教育関係団体の登録は適正か

- (1) 現在の登録団体数と近年の増減傾向は。
- (2) 登録期間は2年となっている。2年ごとの登録要件にそった内容確認はどのように行われているか。
- (3) 登録要件にある構成人員の数を10人以上から7人以上に変更しているがなぜか。

3 細分化したネーミングライツ活用による財源確保と市内事業者支援と市民体育祭の更なる活性化を

- (1) 令和7年度市民体育祭へのエントリー状況はどうであったか。
- (2) 市民体育祭の種目に対するネーミングライツはどうか。（新潟県柏崎市の事例より）参加者の増加策にもなるのでは。
- (3) 施設全体に対するネーミングライツが行われているが、施設内の出入口や部屋、トイレなどへのネーミングライツを行ってはどうか。

8 木村 冬樹 議員

1 平和行政のさらなる推進を

- (1) 自衛官募集のための個人情報提供の除外申出の状況はどうか。
- (2) 「いわくら市民ふれ愛まつり2025」における自衛隊ブース出展の経緯は。出展内容はどのようなものであったか。
- (3) 自衛隊から市への要請に対して、今後どのように対応していくのか。

2 パブリックコメント制度を考える

- (1) パブリックコメント手続は例規上どのように規定されているのか。
- (2) 制度を活用する上での課題をどう捉えているか。
- (3) 制度運用を監視・統制する機関はあるのか。
- (4) 制度の拡充も検討する必要があるのではないか。

3 不登校をどう捉え、どのような対応が必要なのか

- (1) 本市教育委員会の不登校対策の基本的な考え方はどうか。
- (2) 改めて本市の不登校対策の内容を確認したい。
- (3) 東京都八王子市教育委員会の「つながるプラン」を参考にできないか。
 - ① 学びがにつながる～魅力ある学校づくり～
 - ② 支援がにつながる～支援ニーズの早期把握と組織的対応～
 - ③ 社会とつながる～多様な教育機会・居場所の確保～

④ 未来につながる～社会的自立をめざした中・長期的支援～

(4) 不登校児童・生徒への学校給食センター解放を求める。

4 夏休み期間中の放課後児童クラブへの学校給食センターからの昼食提供を求める

(1) 東京都八王子市の取組をどう考えるか。

(2) 本市でも実現できないか。

9 井上 真砂美 議員

1 岩倉市・蟹江町連携交流事業～歴史文化の学びを通じた住民間交流～に参加したことを通して

(1) 本市と蟹江町の決算状況からみる財政運営の違いはいかがか。

(2) 文化財や民具等の展示に違いがみられた。市民や子どもたちの文化財や民具等を描いた作品やコメントを添えて展示をするなど工夫してはいかがか。

(3) 文化財や民具等について、本市の歴史や知恵、美しさに迫る、より興味を引く展示環境を望むが、資料室整備や史跡公園施設修繕の今後の方針はいかがか。

2 市民文化祭において、小中高生等若者の参加と学びについて

(1) 市民文化祭の小・中学校のコーナーが縮小された経緯はいかがか。

(2) 市民文化祭に、学校に掲示してある子どもたちの作品を展示してはどうか。

(3) 市民文化祭を地域連携と捉え、子どもたちの成長を地域の方に見てもらおう一つとして考え、コミュニティー応援団に展示作業でお手伝いを呼び掛ける等してはいかがか。

(4) 習字や絵画、手芸等作品以外に、デジタルを用いた創作物や研究作品等を出品するなど広げてはいかがか。

3 岩倉市消防団第3分団車庫の利用について

(1) 平成15年12月より第3分団車庫に岩倉市救急隊を分散配置しているが、どのような目的と頻度にて配置しているのか。

(2) 現在の救急車や消防隊員・救急隊員の署全体の配置はどのように行われているのか。

(3) 消防広域化推進計画が進められていく中で、救急時等にどのような対応と計画をしているか。

4 消防署員の訓練について

(1) 通常、警防・救助・救急活動の訓練はどこでどのように行っているのか。

(2) 6月に取り壊しが行われる「旧青少年宿泊研修施設希望の家」の建物を利用して、訓練を行っているようであるが、どのような訓練を行っているか。

(3) 通常訓練との違いはどのようなものか。

(4) AI機器やスマートフォンの利用はあるのか。

(5) 出動訓練はどのように行っているのか。

5 スポーツをする場の確保について

(1) 石仏公園の中間利用について、できるのかどうか。できない場合は、どのようなことが障害となるのか。

10 日比野 走 議員

1 公衆トイレの維持管理費用について

- (1) 年間の費用総額と、その主な内訳は。
- (2) 清掃や衛生管理はどのような頻度・体制で行われているのか。
- (3) ネーミングライツを活用し、維持管理費用を抑えていくことについて当局はどのように考えるか。

2 ふるさと納税の事務作業の内容と委託状況について

- (1) 委託先の所在地と選定理由は。
- (2) 委託業務にかかる費用はどのくらいか。
- (3) 本市内の事業者への業務委託についてどのように考えるか。

3 市民体育祭について

- (1) 市民体育祭の理念を改めて問う。
- (2) 今年度から中学生のリレーの枠が成人の方に組み込まれたと伺っているが、その訳は。
- (3) 町内で選手を募っても集まらなかった場合、他の町からの代替選手を受け入れる体制はとれないか。
- (4) 「中学生リレー」等のように、成人と学生が混合しない競技の区分けを求める。

11 片岡 健一郎 議員

1 消防署職員のメンタルケアについて

- (1) 過酷な現場での任務が多い消防隊員、救急隊員のメンタルケアの重要性について当局の見解を問う。
- (2) 岩倉市における消防隊員、救急隊員に対するメンタルケア、特に惨事ストレスに対する仕組みはどのようなになっているか。
- (3) 消防隊員、救急隊員は市の通常の業務とは異なり、死に直面する現場もある。専門性の高いカウンセリングがいつでも受けられるような体制はもちろんのこと、職員に対するプッシュ型のカウンセリングも必要と考えるが見解はどうか。
- (4) 惨事ストレスに対するメンタルケアを明文化するため、惨事ストレス対策要綱などを作成している自治体もあるが岩倉市の見解はどうか。

2 緊急輸送道路における無電柱化について

- (1) 緊急輸送道路とは何か。
- (2) 岩倉市内において緊急輸送道路として指定されている道路が、発災時に有効な道路として利用できるような対策はどのようなか。
- (3) 発災時の緊急輸送道路の有効性を確保するため、緊急輸送道路を優先して無電柱化の推進をすべきではないかと考えるが市の見解を問う。

3 災害時における市の備蓄品について

- (1) 災害時のため、市で備蓄している備蓄品の内容、数量はどのようなか。
- (2) 市内の各区での備蓄品についての把握、指導はどのように行っているか。
- (3) 市が保管する備蓄品において消費期限、使用期限があるものについてはどのように期限を管理しているか。
- (4) 市が備蓄品を保管、管理する上での課題は何か。
- (5) ドラッグストアなどと連携し、防災時における備蓄品を企業側にローリングストックしてもらう仕組みについて市の見解を問う。

12 梶谷 規子 議員

1 農地の開発による市民への影響をどう考えるか

- (1) マスタープランのパブリックコメントの中では、どういう意見が出されたのか。
- (2) 市との協議はどう進んでいるのか。
- (3) 開発による交通の流れ、交通量等をどう見込んでいるのか。
- (4) 開発予定範囲内の南北2本の市道、東西3本の市道はどのようなのか。
- (5) 一宮春日井線の小牧市への延伸はどうなっているのか。

2 常に市民に寄り添った対応を求める

- (1) 各種手続き・申請等において、ワンストップサービスを。
 - ① 市民窓口課（転居等）ではどうか。
 - ② 福祉課ではどうか。税務課にまたがる場合等はどうか。
 - ③ 長寿介護課ではどうか。
 - ④ こども家庭課ではどうか。学校教育課にまたがる場合等はどうか。
- (2) 各課の連携を密に。（ふれ愛タクシーの申請等）

3 ごみの個別収集の制度化を

- (1) 一人暮らし等の障がい者・高齢者に支援を。

13 塚崎 海緒 議員

1 岩倉市パートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知について問う

- (1) 制度開始以降の登録件数及び問い合わせ件数はどうか。
- (2) 制度の周知状況をどのように認識しているか。
- (3) 制度の目的である「多様な家族のあり方の尊重」をどのように理解促進していくのか。
- (4) 制度について誤解されやすい点（親権・戸籍・世帯構成・法的効力など）をどのように整理し、分かりやすく情報提供していくのか。
- (5) 制度がより多くの市民の選択肢となるよう、利用者の声を今後の周知や理解促進に活かしてはどうか。

2 子どもの声を市政に活かすために

- (1) 子ども条例に基づく取組の現状と課題はどうか。
- (2) 子どもたちがすでに発揮している調査・分析・提案の力を市はどのように評価しているか。
- (3) 子どもが主体的に意見を述べ、提案を行える制度的な参画の場が必要ではないか。
- (4) 学校へ出向き、子どもたちと双方向で意見交換や熟議を行う仕組みを制度として検討してはどうか。
- (5) 子ども条例第18条の「参画」の理念を、政策形成にどのように具体化していくか。